経営學史学会通信

第32号　2025年10月

新しい経営学の体系化を目指して

経営学史学会理事長　上　林　憲　雄

会員各位もご承知の通り，当学会のディスカッションでは，過去の歴史に照射しつつも，現代や未来にも大きなスポットライトが当てられます。現代の経営現象を，より高い視座から，歴史を俯瞰しつつ冷徹に認識・評価し，人類が今後進むべき未来を切り開いていこうとする研究姿勢が当学会の大きな特徴をなすことは周知の事実です。まさに，当学会の設立趣意書にも明記されているように，経営学史研究は「単に懐古趣味に止どまるものではなく，むしろ積極的に将来への発展の道を発見するところ」にこそその醍醐味があるわけです。

ただ，これまでの当学会における研究活動が，Japan as No.1 と謳われた日本的経営の時代からバブル崩壊を経て，ICT や AI などの技術革新の進展した昨今において，時代のこうした新たな変化や潮流を精確に捕捉し得ているかと問われれば，残念ながら，否であると答えざるを得ないでしょう。

例えば，2000 年代以降，戦略論の領域で，企業のビジネスモデルや事業システムに関する研究成果の蓄積が進んできましたが，当学会ではこうした領域に照射した研究報告は殆どなされたことがありません。既存の組織論・管理論に加え，儲けるための事業化の仕組みをいかに作るかは経営学にとって外せない論点の筈で，当学会でもそうした新たな研究の意義に目を向ける必要があります。

また，人事管理の領域でも，昨今の人的資本開示の義務化と軌を一にして「人的資本経営」という新しいパラダイムの下で捉えようとする動きがあることも看過できません。企業の人事管理担当者は，人事という一職能に閉じたマネジメントではなく，企業戦略との接合を捉え直し，いかに利益化していくかという課題に直面しています。そこから，彼（女）らにとっては，単に従業員管理の知識やノウハウの獲得を超え，戦略立案力や会計リテラシーをも身に着ける必要性に迫られています。

さらに，昨今の経営学で無視できない潮流として，人間の精神・心理面に照射した研究群が顕著に増加しつつある点も挙げられるでしょう。人間の心理的側面に照射した経営学研究といえば，行動科学の発展の成果による一連のモチベーション論が想起されますが，昨今ではさらに深化発展し，個人のウェルビーイング（幸福感）の源となる心理的資本の研究をはじめ，精神医学や脳科学などと結び付けた学際的な研究も見られるようになってきています。集団レベルでの制度よりも，むしろこうした個々人の心理面に照射した経営学の新動向は，当学会でこれまで議論の俎上に載せられることはほぼなかったといわざるを得ません。

新たな経済社会動向や研究潮流の勃興は，他にいくらでも例示が可能ですが，何れにしても，これからの経営学は，既存の下位領域（例えば，戦略論や人事管理論等）の分類に拘泥するのではなく，それらの間の融合や，他学問の動向にも注視しつつ，時代に即した新しい経営学の体系化を構想せねばならない段階に入りつつあります。過日の第 33 回大会では，昨今の経営学研究で隆盛の「経験的研究の動向を探る」機会が設けられましたが，当学会も古き歴史・伝統は踏まえつつ，時代の新しい扉を拓き，より良き未来を創出するための新たな一歩を，まさにいま踏み出す必要があるといえそうです。

第33回全国大会を振り返って

経営学史学会第33回全国大会は，2025年5月23日（金）から25日（日）にかけて，長崎大学において開催され，本年度も活気と一体感に満ちた3日間となった。

今大会の統一論題のテーマは「経験的研究の動向を探る」であった。本テーマは，経営学における危機的状況に対峙しつつ，経験的研究と学史研究との接点を再考することを企図して設定された。

基調報告では，柴田明会員より，経験的研究の動向について哲学的背景を踏まえた極めて精緻かつ包括的な問題提起がなされた。続く統一論題では，4報告が行われた。第一報告では，宮本琢也会員より，分析ツールの発展が研究トレンドの形成に与える影響と限界，可能性について考察がなされた。第二報告では，原拓志会員より，社会現象を物的存在，行為主体，制度的・構造的要因の相互作用として捉える「MAISアプローチ」による方法論的意義が論じられた。第三報告では，間嶋崇会員より，研究者のアイデンティティ形成に関する経験的研究によって，経営学・経営学史研究のあるべき姿が展望された。第四報告では，福永文美夫会員より，理論科学と実践科学を統合するものとして批判的実在論に立脚した経営学の理論構築の可能性が論じられた。各報告に対しては，庭本佳子会員ならびに坂本雅則会員を討論者として迎え，フロア全体を巻き込んだ活発な議論が行われた。

最終日のシンポジウムでは，三井泉会員を総合司会として熱気あふれる議論が展開され，学問としての経営学の危機をいかに乗り越えるかという本質的課題に正面から迫る機会となった。経験的研究と学史研究の対話とは，両者を往還させながら「経営学とは何か」を問い続ける営みにほかならず，まさにその問いの系譜の中に，若手研究者もまた立っていることを実感させられる内容であった。

自由論題報告では，計5名の発表が行われ，充実した報告と質疑応答がなされた。いずれも各主題に対して概念の理論的系譜に焦点が当てられ，本学会ならではの視角が際立つものであった。

また，「ジャーナルへの投稿と査読への対応」というテーマのもとワークショップが開催された。磯村和人会員をファシリテーターとし，Wan Yat Seng氏（Emerald Publishing），江口剛史氏（エメラルド・パブリッシング・ジャパン），藤岡豊会員，河邉純会員による報告が行われ，研究の国際的な発信や査読対応に関する実践的な知見が共有された。

さらに今大会では，アダム・スミス生誕300年を記念して長崎大学にて開催された展示会および講演会について，南森茂太氏による記念講演が行われた。経済学史の蓄積とその今日的意義，さらには100年後を見据えた歴史的継承への関心を喚起する内容であった。

会員総会では，2025年度の活動計画および収支予算案が承認された。なお，次回第34回全国大会は小樽商科大学が開催校となることが併せて報告された。

最後に，大会実行委員長の林徹会員をはじめとする長崎大学関係者の皆様のご尽力により，本大会が盛会裡に開催されましたことに衷心より御礼申し上げます。

（会員　堂西晴香　記）

第 33 回全国大会　会員総会議事録

日時：2025 年 5 月 24 日（土）17：20〜18：10
場所：長崎大学片淵キャンパス経済学部本館 1 階 12 講義室

議題：

【審議事項】

１．**2024 年度活動報告**　櫻井総務担当理事より 2024 年度活動報告があり，原案通り承認された。

２．**2024 年度収支決算（案）**　庭本事務局担当理事より 2024 年度収支決算（案）について説明があり，間嶋監事による監査報告を受けて，原案通り承認された。

３．**2025 年度活動計画（案）**　櫻井総務担当理事より 2025 年度活動計画（案）について説明があり，原案通り承認された。

４．**2025 年度収支予算（案）**　庭本事務局担当理事より 2025 年度収支予算（案）について説明があり，原案通り承認された。

５．**その他**　上林理事長より，会員サービスの向上のため事務局機能の在り方に関する再考が必要である旨の説明があり，事務局機能の一部について外部委託を検討していくことが承認された。

【報告事項】

１．**新入会員・退会者について**　庭本事務局担当理事より，新入会員 13 名，退会者 5 名，自然退会者 8 名となったことが報告された。

２．**2024 年度経営学史学会賞について**　上林理事長より，2024 年度経営学史学会賞については，著書部門および論文部門奨励賞ともに該当なしとなったことが報告された。

３．**経営関連学会協議会および日本経済学会連合の活動について**　櫻井総務担当理事より，2024 年度の経営関連学会協議会および日本経済学会連合の活動について報告された。

４．**次回大会について**　櫻井総務担当理事より，第 34 回大会は小樽商科大学にて 2026 年 5 月 22 日（金）から 24 日（日）にかけて，西村友幸会員を大会実行委員長として開催されることが報告された。また，大会実行委員長の西村会員より，開催校挨拶があった。

５．**その他**　なし

2024 年度収支決算

自：2024 年 4 月 1 日
至：2025 年 3 月 31 日

（単位：円）

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	4,248,025	4,248,025	大会費 (3)	200,000	200,000
会費収入 (1)	1,561,600	1,828,000	年報買上げ費 (4)	569,250	569,250
賛助会員会費 (2)	60,000	90,000	年報発送費	50,000	54,865
雑収入	10	2,383	編集委員会費 (5)	40,000	0
当期収入合計	1,621,610	1,920,383	「通信」作成費（230 部）	60,000	58,300
			会議費・交通費 (6)	150,000	4,100
			郵便・通信費	70,000	54,268
			振込み（払込み）手数料 (7)	30,000	31,865
			事務局費 (8)	200,000	249,993
			日本経済学会連合分担金	30,000	30,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			年報査読委員手当 (9)	50,000	30,000
			経営学史学会賞審査委員手当 (10)	30,000	30,000
			部会費 (11)	120,000	0
			名簿作成費 (12)	250,000	169,933
			経営学史学会賞副賞	90,000	50,000
			広報委員会関連経費 (13)	100,000	27,500
			予備費	50,000	0
			当期支出合計	2,119,250	1,590,074
			次年度繰越金 (15)	3,750,385	4,578,334
合計	5,869,635	6,168,408	合計	5,869,635	6,168,408

注

(1) 2024 年度事業の支払いの一部が 2025 年 4 月以降に処理されたため,「2025/4/10 時点」で「振替（当座）口座（ゆうちょ銀行）」に振り込まれていた会費を，2024 年度の会費収入に含めた。内訳は，以下の通り。
　2024 年度会費：普通 151 名（@￥10,000），普通（減額）16 名（@￥5,000），院生 6 名（@￥4,000）
　過年度分会費：普通 12 名（@￥10,000），2 名（@￥20,000），1 名（@￥30,000），普通（減額）4 名（@￥5,000），院生 1 名（@￥4,000）

(2) 2024 年度分賛助会員会費　3 口（@￥30,000）

(3) 第 33 回全国大会の補助費

(4) 第 31 輯：割引後単価（2,475 円）× 230 部買い上げ＝ 569,250 円

(5) 2024 年度，投稿者および査読者，文眞堂とのやり取りをすべて電子メールで処理したため，支出なし。

(6) うち会議費は会議がすべてオンライン開催となり，支出なし。

(7) 郵便振替手数料　(8) 事務作業経費，ホームページ管理費等　(9) 手当単価 5,000 円× 6 名

(10) 手当単価 10,000 円× 3 名

(11) 九州部会および東北部会が開催され，東北部会はオンライン開催のため部会費開催補助費の申請なし。九州部会は申請はあったが 2024 年度中の支払手続きが完了していない。

(12) 名簿個票督促にかかる封筒の作成と郵送，名簿印刷費等

(13) 経営学史学会創立 30 周年記念事業の一環として広報の改善が一つのテーマとなっている。その施策のひとつとして「自由論題報告申し込みプロセス」ページの追加作業が行われた。

(14) 2024 年度事業の支払いの一部が 2025 年 4 月以降に処理されたため，下記の残高合計を 2025 年 4 月 10 日時点としている。

手元現金	111,014
預金（みずほ銀行）	64,236
総合口座（ゆうちょ銀行）	4,403,084
振替（当座）口座（ゆうちょ銀行）	0
残高合計（2025/4/10 現在）	4,578,334

2025 年度収支予算

自：2025 年 4 月 1 日
至：2026 年 3 月 31 日

（単位：円）

収入の部		支出の部	
科目	予算	科目	予算
前年度繰越金	4,578,334	大会費 (2)	200,000
会費収入 (1)	1,535,200	年報買上げ費 (3)	569,250
賛助会員会費	60,000	年報発送費 (4)	50,000
雑収入	10	編集委員会費	40,000
当期収入合計	1,595,210	「通信」作成費（230 部）	60,000
		会議費・交通費	150,000
		郵便・通信費	70,000
		振込み（払込み）手数料 (5)	30,000
		事務局費 (6)	250,000
		事務作業外部委託調査費 (7)	100,000
		日本経済学会連合分担金	30,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当 (8)	50,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		部会費 (9)	120,000
		経営学史学会賞副賞	90,000
		広報委員会関連経費 (10)	100,000
		予備費 (11)	50,000
		当期支出合計	2,019,250
		次年度繰越金	4,154,294
合計	6,173,544	合計	6,173,544

注

(1) 納入率 80%（終身会員を除く） 計 1,535,200 円
普通会員 10,000 円× 178 名× 0.8 ＝ 1,424,000 円
減額を承認された普通会員 5,000 円× 19 名× 0.8 ＝ 76,000 円
院生会員 4,000 円× 11 名× 0.8 ＝ 35,200 円

(2) 第 34 回全国大会開催校大会補助費

(3) 第 32 輯 230 部買上げ：定価 3,300 円（本体 3,000 円＋税）× 0.75 ＝@ 2,475 円，230 部×@ 2,475 円＝ 569,250 円（税込）

(4) 会員への年報送付費用を単価 200 円で計上。

(5) 郵便振替手数料，銀行振替手数料

(6) 事務作業経費，ホームページ管理費等

(7) 事務局作業外部委託に向けての調査，諸検討にかかる費用

(8) 手当単価 5,000 円× 10 名

(9) 1 回の部会開催補助として￥30,000

(10) ホームページ〈学会概要〉コンテンツの改訂にかかる費用

(11) 慶弔費等の臨時経費

2025 年度経営学史学会賞候補の募集について

2025 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに公刊された著書・論文を対象として，2025 年度学会賞候補を公募中です。経営学史研究，比較経営研究等，本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに，「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については著者の年齢は不問ですが，著書部門奨励賞と論文部門については，刊行時満 45 歳以下の著者を対象とします。

締め切りは，2025 年 12 月 31 日です。下記の要領によって，自薦・他薦でご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページからダウンロードできますので，所定事項を記入の上，事務局まで郵送でお送り下さい。

推薦対象：2025 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに公刊された著書・論文（共著を含む）。

推薦方法：選考対象作の推薦は，会員の自薦・他薦（院生会員を含む）による。推薦用紙に，要旨，意義，特色を 100 字程度にまとめ提出する。なお，推薦者 1 名につき著書部門 1 点，および論文部門 1 点，計 2 点を限度とする。

締　　切：2025 年 12 月 31 日（消印有効）

審査方法：理事会が所管し，「学会賞審査委員会」を組織し，厳正に審査する。

経営学史学会年報第 32 輯
『経営学のリアル――多様なアプローチからその本質に迫る――』の刊行

本学会の年報第 32 輯『経営学のリアル――多様なアプローチからその本質に迫る――』（文眞堂）が刊行されました。会員には郵送させていただきました。なお特別な場合（会費納入が 2 カ年以上滞っている場合）を除き，もれなく配布の手続きを取りましたが，万が一，お手元に届いていない場合は事務局（神戸大学）へお問い合わせ下さい。

年報第 32 輯は第 32 回大会で報告された大会テーマの基調報告論文 1 編と統一論題論文 4 編，査読を経た自由論題論文 1 編，統一論題の各論文に関する文献一覧，さらにワークショップ企画報告の記録 1 編からなり，本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が経営学分野の基本文献として広く研究者の皆様に活用していただけることを願うと同時に，会員各位の学部および大学院の講義・ゼミでも，是非，お使いいただければと思います。会員には既刊年報も含め，各巻定価の 2 割引で販売しております。

年々，学生の専門書離れが進み，市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが，年報編集委員会としては，今後も本年報のレベルをさらに高めるべく努力していく所存です。また，それこそが，本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。なお，年報第 33 輯の刊行に向けて，目下，編集作業中です。

年報第 1 輯～第 32 輯　バックナンバー

第１輯『経営学の位相』（1994 年 5 月発行）
第２輯『経営学の巨人』（1995 年 5 月発行）
第３輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996 年 5 月発行）
第４輯『アメリカ経営学の潮流』（1997 年 5 月発行）
第５輯『経営学研究のフロンティア』（1998 年 5 月発行）
第６輯『経営理論の変遷』（1999 年 5 月発行）
第７輯『経営学百年』（2000 年 5 月発行）
第８輯『組織・管理研究の百年』（2001 年 5 月発行）
第９輯『IT 革命と経営理論』（2002 年 5 月発行）
第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003 年 5 月発行）
第11輯『経営学を創り上げた思想』（2004 年 5 月発行）
第12輯『ガバナンスと政策』（2005 年 5 月発行）
第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』（2006 年 5 月発行）
第14輯『経営学の現在―ガバナンス論，組織論・戦略論―』（2007 年 5 月発行）
第15輯『現代経営学の新潮流―方法，CSR・HRM・NPO―』（2008 年 5 月発行）
第16輯『経営理論と実践』（2009 年 5 月発行）
第17輯『経営学の展開と組織概念』（2010 年 5 月発行）
第18輯『危機の時代の経営と経営学』（2011 年 5 月発行）
第19輯『経営学の思想と方法』（2012 年 5 月発行）
第20輯『経営学の貢献と反省―二十一世紀を見据えて―』（2013 年 5 月発行）
第21輯『経営学の再生―経営学に何ができるか―』（2014 年 5 月発行）
第22輯『現代経営学の潮流と限界―これからの経営学―』（2015 年 5 月発行）
第23輯『経営学の批判力と構想力』（2016 年 5 月発行）
第24輯『経営学史研究の興亡』（2017 年 5 月発行）
第25輯『経営学史研究の挑戦』（2018 年 5 月発行）
第26輯『経営学の未来―経営学史研究の現代的意義を問う―』（2019 年 5 月発行）
第27輯『経営学の『概念』を問う―現代的課題への学史からの挑戦―』（2020 年 5 月発行）
第28輯『経営学における『技術』概念の変遷―AI 時代に向けて―』（2021 年 5 月発行）
第29輯『「時代の問題」と経営学史―COVID-19 が示唆するもの―』（2022 年 5 月発行）
第30輯『多面体としての経営学』（2023 年 5 月発行）
第31輯『現代資本主義のゆくえと経営』（2024 年 5 月発行）
第32輯『経営学のリアル―多様なアプローチからその本質に迫る―』（2025 年 5 月発行）

第 34 回全国大会　基本計画

1．開催校と大会期日

2026 年度の全国大会は 34 回目の大会となります。小樽商科大学において西村友幸会員を大会実行委員長として開催することになりました。会期は，2026 年 5 月 22 日（金）（担当理事会，理事会），23 日（土）～ 24 日（日）です。

プログラムが確定次第，学会ホームページやメーリングリストでお知らせします。

2．統一論題テーマ：「経営学の鉱脈を掘り起こす」

経営学史学会第 34 回全国大会の統一論題は，「経営学の鉱脈を掘り起こす」とする。その趣意は以下のとおりである。

【統一論題の趣意】

「（隠されていたものを）掘り起こすこと」を意味する英単語の 1 つが“excavation”である。英和辞典を引いてこの英単語を日本語に再翻訳すると「発掘」となるであろうか。埋もれた史実や遺物の発掘（excavation）は，将来の優位性の「探索」（exploration）や既存の優位性の「活用」（exploitation）に次ぐ第 3 種の学習活動に位置づけられるかもしれない。発掘はそれ自体に価値があるばかりではない。「温故知新」という故事成語のとおり，発掘は探索にも好影響を及ぼすことが期待される。ジェイムズ・マーチが言うように，過去を省みることは未来に対する長期的展望を育成し，もって新たなアイデアの探索を促進するのである（「組織についての研究：その過去，現在，未来」『組織科学』第 33 巻第 4 号）。

経営学史学会の性格上，第 34 回全国大会では探索・活用・発掘のうち，最後の発掘に主眼を置くことになるが，かといって経営学の歴史を学ぶことだけが本大会の目標では勿論ない。上述のとおり，経営学の歴史に学ぶこと，つまり新たなアイデアの探索（温故知新）という目標も本大会の統一論題テーマに内包されているのである。

過去の発掘が未来の探索にまで影響を与えるのであれば，時間的にもっと近接した現在の活用に影響を与えないはずがないと考えるのは理に適っている。われわれ経営学史研究者は，先達による引用のおかげで，文豪ゲーテが『色彩論』という自然科学分野の書物を著し，その中で「学問の歴史は学問そのものである」と述べた事実を知っている。こうした事実は，それをたった今知った人が従来抱いてきたゲーテのイメージを多少なりとも変化させるに違いない。同様に，経営学という学問の歴史の中で，これまで十分に語られてこなかった作品，あるいは作者に光を当てることは，場合によっては経営学者集団の共通認識を刷新したり，さらには経営学の対外的イメージを変化させたりといったインパクトを現世にもたらすかもしれない。そういったインパクトも見極めたい。

以上のような意味で，本大会の統一論題テーマ「経営学の鉱脈を掘り起こす」は，第 26 回全国大会（2018 年）の統一論題テーマ「経営学の未来―経営学史研究の現代的意義を問う―」に通ずるものがある。どちらも，経営学の過去・現在・未来の三世を見据えることを志向しているのである。ただし，繰返しになるが，本大会は過去の数多くの経営学の作品や作者のうち，重要であったはずなのに，なぜか注目を受けてこなかった，あるいは時間の波間に消えてしまったものを再評価しようと試みる点に特色がある。

さて，ゲーテ著『色彩論』（ちくま学芸文庫）の文庫版あとがきには，「人文科学や社会科学において，広義の文化史・文学史・思想史などが重要視されるのに対し，自然科学者は一般に学問史や過去の研究成果にあまり関心がないようである」との指摘がある（506 頁）。もしこれが真であるとするならば，その差はどこから来るのであろうか。こうした問題意識から，また過去の全国大会の様式を継承して，第 34 回全国大会は「経営学の鉱脈を掘り起こす」という統一論題の下に 2 つのサブテーマを設定することとなった。

① 「思想・哲学の生成史」

② 「実証・観測の堆積史」

ご覧のとおり，どちらも“鉱脈”というメタファーから連想される言葉によって修辞されている。鉱脈（あるいは鉱脈型鉱床）は，マグマ活動によって地中を循環する高温の熱水が，岩石の割れ目などに金属鉱物の沈殿・濃縮を引き起こすことで“生成”される。サブテーマ①では，思想・哲学といった，経営学の系譜と体系におけるより主観的で精神的な知の発掘を目指す。一見冷徹な経営思想や経営哲学が生成された背景には，“熱水”の循環過程，そしてさらにその根底には“マグマ”の活動が存在することに思いを馳せながら，大会参加者が「これは！」という手ごたえを感じられるような作品・作者を掘り起こしたい。

鉱床は，金属鉱物の風化，浸食，運搬，そして“堆積”という作用を経て，それに続く続成作用によって生成されることもある。サブテーマ②では，実証・観測といった営為を通じて積み重ねられた，経営学の系譜と体系におけるよりソリッドで具体的な知の発掘を目指す。それは「データ」「資料」と言い換えることができ，自然科学の分野ではもっぱら活用もしくは探索されるものであって発掘されるものとは思われていないかもしれない。一方，経営学の実証結果や観測結果は，経営思想・哲学の場合と同様に，その時々の「環境」すなわち時代背景を反映しているはずであるから，これらの発掘は連鎖的発見につながる可能性のある重要な取り組みといえる。そういった矜持を持って，地中深く眠る貴重な資料・史料を掘り起こしたい。

3．自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦，他薦とも積極的に応募していただきたいと思います。応募に際しては，①報告主旨を 1,000 字程度にまとめて，②直近の論文の抜き刷り，またはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは，**12 月 25 日（木）**です。

可能な限り，ご希望に添いたいと思いますが，多数の場合は担当理事会にて選考させていただきますので，予めご了承願います。報告論題は「自由」ではありますが，本学会での報告に相応しいテーマであることはもちろんのこと，原則的には**大会テーマの趣旨に沿うもの**がより望ましいということで審査を行っています。なお，院生会員の方は，**指導教授の推薦状を添えて**いただくことになっておりますので，応募時にはご留意下さい。

また，原則として自由論題報告も，大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げていただき，**査読を経て**翌年 5 月刊行予定の年報第 34 輯に掲載されることになります。大会予稿集の原稿提出時点から年報刊行時点まで，約 1 年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので，本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に**他誌へ重複掲載されることのないよう**，厳にご注意願います。

2025 年度会費納入のお願い

本学会の会費は下記の通りです。納入に際しては，会費請求書とともにお送りしました郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金については，事務処理上，責任を負いかねますので，厳にお断りします。但し，所属機関の特別の事情により**銀行振込**が指定されている場合に限り，振込手数料を会員側が負担する条件で支払可能です。この方式を利用される場合は，事務局までお申し出下さい。

これまで院生会員として登録されている方で，院生から異動のあった方は，その旨，事務局までご連絡下さい。

会費を３カ年以上滞納の場合は，**会則第４条６**の規定により「自然退会」の処置となりますので，ご注意下さい。

学会費　１）普通会員：￥10,000
　　２）65 歳以上で常勤職にない普通会員：￥5,000
　　（本人の申し出により，理事会で承認された場合に適用）
　　３）院生会員：￥4,000（**大学院博士後期課程在籍者も院生会員です**）
　　４）賛助会員：（1 口）￥30,000

上記２）を希望する会員は，事務局に予めご連絡ください。

理事会で承認された場合は，年会費を半額の￥5,000 といたします。

事務局機能の一部移転に関する調査の進捗状況

5 月の会員総会では，事務局機能の一部について外部委託を検討・調査していくことを承認いただきました。その後の経過につきまして，ご報告いたします。

事務局および担当理事会で検討・調査を重ねた結果，諸々の事務局業務のうち，11 月頃に行われる学会年会費請求に伴う業務の一部につきまして，2025 年度予算に計上している事務作業外部委託調査費（10 万円）からの支出範囲内で，試行的な委託を開始することとなりました。

なお，上記業務は，会員情報管理（会員の資格，年会費支払い状況，発送先住所についての管理）と密接に関わるものでありますが，この管理は，本年度は前年度までと同様に事務局で行います。その上で，学会通信・年会費請求書・払込用紙を封筒に同封し発送する作業，封筒作成・宛名ラベル印刷と貼り付け，払込取扱票の事前準備等の事務業務について，株式会社文眞堂への試行的委託をいたします。

事務局担当理事　庭本　佳子

新入会員・退会者

2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日までに理事会で承認された会員異動は以下の通りです。（敬称略・受付日時順）

1．入会

氏　名	所属・職名	専攻分野
①野村　真利	（神戸大学・院）	人的資源管理
②熊　　浩輔	（一般）	組織論，コミュニケーション論
③平松　恵一	（中央大学・院）	組織論，戦略論
④河野　英貴	（愛知学院大学・院）	組織論，組織学習論
⑤山崎　敏夫	（立命館大学）	現代企業論，経営史
⑥神山　卓也	（神戸大学・院）	組織論，ギグワーク
⑦潘　　宝燕	（龍谷大学）	工業経営，国際経営
⑧于　　健	（龍谷大学）	コーポレートガバナンス，国際経営，中国ビジネス
⑨土橋　力也	（立命館大学）	経営戦略論

2．退会

氏　名

①植竹　晃久　（慶應義塾大学）
②小川　智健　（神戸大学・院）
③加治　敏雄　（元・中央大学）
④髙橋　正泰　（明治大学）
⑤沼上　　幹　（早稲田大学）

他自然退会 8 名

3．会員総数（2025 年 8 月 31 日現在）

①普通会員	197 名（内，減額を承認された普通会員　19 名）
②終身・顧問会員	11 名
③院生会員	13 名
合計	221 名
賛助会員	2 社（3 口）

以　上

編集後記

経営学史学会第 33 回全国大会は，歴史ある長崎大学片淵キャンパスで開催されました。前身の長崎高等商業学校から 120 年の歴史をもつキャンパスに，正門から入ると，西山川にかかり当時から残る，拱橋から広がる光景は，趣きを感じさせるものでした。大会期間中は，図書館分館にて「長崎大学経済学部創立 120 周年記念展」も開催されており，歴史を感じる，経営学史学会の全国大会を行うにふさわしい場所とタイミングでありました。

大会は非常に盛会で，大会実行委員長の林徹先生をはじめ，運営を担われたすべての先生方，学生スタッフの皆様に感謝を申し上げます。

来年度第 34 回大会も有難いことに，これまた，小樽高等商業学校を前身とする，110 年余の歴史を有する小樽商科大学で開催されます。統一論題も「経営学の鉱脈を掘り起こす」ときまり，再び歴史の重みを感じられる素晴らしい機会となることが期待されます。

（通信・年報編集担当理事　山下　剛）

経営学史学会通信　第 32 号　2025 年 10 月発行

発行所　経　営　学　史　学　会

事務局　〒 657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町 2-1
神戸大学 大学院経営学研究科　庭本佳子 研究室内
E-mail：shmt.gakushijimu@gmail.com
経営学史学会ホームページ：
http://keieigakusi.info/

経営学史学会振込口座：
ゆうちょ銀行
加入者名：経営学史学会
振替口座：0160-5-789991